

2014年12月12日 全3頁

# 中国：新常态（ニューノーマル）で改革深化へ

## 中央経済工作会議、2015年の重点項目の最初は経済の安定成長維持

経済調査部  
シニアエコノミスト 齋藤 尚登

### [要約]

- 2015年の経済運営を協議する中央経済工作会議では、「新常态（ニューノーマル）」に適應することの必要性や重要性を謳った。具体的には、(1) 経済成長は、高速成長から、中高速成長へ、(2) 経済発展パターンは、規模拡大と速さ重視の粗放型発展から、質と効率を重視した集約型発展へ、(3) 経済構造は、規模拡大・能力増強から、ストックの調整へ、(4) 経済発展の牽引役は、伝統的な成長リード役から、新たな成長リード役へ、と移行していくことが強調された。
- 中央経済工作会議で提示された2015年の重点は5項目であり、経済の安定成長維持が最初に掲げられた。経済の安定成長と改革深化は、両立するのが好ましいことはいうまでもない。しかし、二者択一であれば、優先されるのは、雇用の安定を可能にする経済成長である。2015年の重点項目の最初に、経済の安定成長維持が掲げられたのは、当局の想定以上に景気が減速するリスクを意識しているためかもしれない。中国では、2015年も積極的な財政政策と中立的な金融政策が維持されるが、「中立的」な金融政策とは、若干の引き締めから若干の緩和までを含む幅広い概念である。雇用の悪化を招くような景気の下振れリスクが認識されれば、預金準備率引き下げや追加利下げでそれに対応することになる。

### 中央経済工作会議は2015年の5項目の重点を提示

2015年の経済運営を協議する中央経済工作会議が12月9日～11日に北京で開催された。同会議の全体を貫くのは、「新常态（ニューノーマル）」に適應することの必要性や重要性であり、具体的には、(1) 経済成長は、高速成長から、中高速成長へ、(2) 経済発展パターンは、規模拡大と速さ重視の粗放型発展から、質と効率を重視した集約型発展へ、(3) 経済構造は、規模拡大・能力増強から、ストックの調整へ、(4) 経済発展の牽引役は、伝統的な成長リード役から、新たな成長リード役へ、と移行していくことが強調されている。

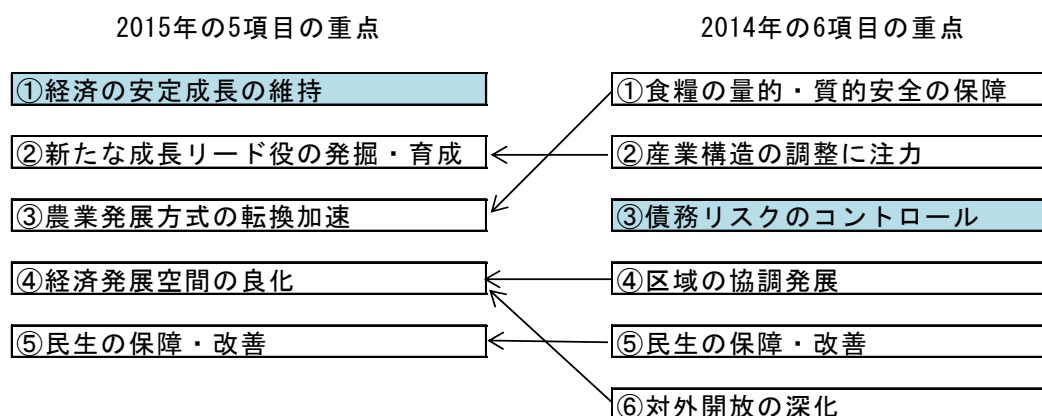
中央経済工作会議で提示された2015年の5項目の重点は以下の通りである。

- ① 経済の安定成長を維持する。マクロ経済政策の連続性と安定性を維持し、「積極的な財政政策と中立的な金融政策」を継続する。

- ② 新たな成長リード役を積極的に見出し、育成する。
- ③ 農業の発展方式の転換を加速する。
- ④ 経済発展空間の枠組みを良好化する。西部開発、東北振興、中部崛起、東部が牽引する区域発展戦略を引き続き実施する。重点は、「陸上と海上の2つのシルクロード経済圏」<sup>1</sup>、「北京・天津・河北の共同発展」、「長江経済ベルト」の三大戦略の実施である。
- ⑤ 民生の保障・改善を強化する。

2013年12月の中央経済工作会議では、2014年の重点として6項目を掲げていた。2015年の5項目の重点との比較では、重複する部分が多い一方で、2014年に3番目に掲げられた「債務リスクのコントロール」の代わりに、2015年は「経済の安定成長の維持」が、最初に掲げられていることが特徴的である。

#### 中央経済工作会議で掲げられた2014年と2015年の重点項目



(出所) 2013年12月、2014年12月の中央経済工作会議に関する報道より、大和総研作成

債務リスクのコントロールについては、2014年10月中旬に、中国財政部が地方政府債務の抜本的かつ包括的な処理方針を固めたことが明らかになっている。特に、重要な方針は、①地方政府債務を分類し、残高を確定した上で、今後は「減らすだけで増やさない」との強い姿勢を打ち出していること、②地方政府債務を分類して予算管理に組み入れた上で、債務返済に高い優先順位を付けていること、③建設中のプロジェクトのために過渡期を設ける一方、駆け込みを防ぐために2014年9月末までに着工済みのプロジェクトを対象としていること、④地方政府融資平台から政府資金調達機能を切り離し、一部地方政府融資平台の処理を進めようとしていること、である。2015年は、こうした方針に基づき、地方政府債務が効果的に抑制されるかが注目されよう。

<sup>1</sup> 「一带一路」と呼ばれている。

2015年3月の全人代（国会）では、政府経済成長率目標が、2014年までの3年連続の7.5%前後から、2015年には7%前後に引き下げられるとの見方がコンセンサスとなっている。中国では、経済のサービス化が加速しつつあり、経済成長率の若干の低下と雇用の堅調が当面は両立する可能性が高い。このことが、構造改革を推進する余地を生み出しているのである。

経済の安定成長と改革深化は、両立するのが好ましいことはいうまでもない。二者択一であれば、優先されるのは、雇用の安定を可能にする経済成長である。2015年の重点項目の最初に、経済の安定成長維持が掲げられたのは、当局の想定以上に景気が減速するリスクを意識しているためかもしれない。中国では、2015年も積極的な財政政策と中立的な金融政策が維持されるが、「中立的」な金融政策とは、若干の引き締めから若干の緩和までを含む幅広い概念である。雇用の悪化を招くような景気の下振れリスクが認識されれば、預金準備率引き下げや追加利下でそれに対応することになるろう。

以上